



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年9月2日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月6日 配当支払開始予定日 平成25年10月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績（平成25年2月1日～平成25年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	36,621	17.3	4,814	49.3	5,161	58.0	3,121	63.3
25年1月期第2四半期	31,207	9.8	3,225	54.5	3,266	58.2	1,910	57.3

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 5,184百万円 (141.9%) 25年1月期第2四半期 2,143百万円 (87.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	77.98	—
25年1月期第2四半期	47.73	—

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	53,349	36,078	66.1
25年1月期	48,538	32,365	65.3

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 35,267百万円 25年1月期 31,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	44.00	—	71.00	115.00
26年1月期	—	66.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	37.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年1月期(予想)の期末配当につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年1月期の連結業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,600	17.7	9,000	27.0	9,300	25.9	5,600	22.4	139.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却費方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期2Q	40,551,162株	25年1月期	40,551,162株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	525,308株	25年1月期	524,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年1月期2Q	40,026,390株	25年1月期2Q	40,027,770株

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融政策による円高是正や経済対策の効果等を背景に景気回復が期待され、デフレ状況からの明確な脱却には至っていないものの、企業収益や個人消費は改善傾向が見られております。一方で、欧州諸国における財政、通貨不安や中国における経済成長率の鈍化、また、円安の影響による輸入資材、燃料および農産物の価格上昇に伴う国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の最終年度として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・ 新製品投入による大型商品事業の確実な成長・拡大
- ・ 「1才半からのピジョン」シリーズおよび「女性ウェルネス」分野等新規分野の確立

ii) 子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と事業の効率的な運営

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・ 施設ルート中心の営業活動強化等、事業体制の再構築と収益性向上
- ・ 重点商品群を軸とした成長戦略の徹底

iv) 海外事業

- ・ 中国市場：新規事業分野商品の確実な市場投入および、協力病院の増加等による一層のブランド力強化
- ・ 欧米市場：新製品の市場投入およびブランド（mOmma他）の浸透
- ・ 市場拡大：インド・マレーシア・韓国などの成長と新規市場参入

当第2四半期連結累計期間におきましては、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国を中心とした海外事業における順調な業績拡大に加え、円安の影響もあり、366億21百万円（前年同期比17.3%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上により、売上原価率が前年同期比で約1.7ポイント低下したことなどで、営業利益は48億14百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は為替水準が円安で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため51億61百万円（前年同期比58.0%増）、四半期純利益は31億21百万円（前年同期比63.3%増）と、それぞれ前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、新商品の積極的な市場投入の効果もあって、124億76百万円（前年同期比4.4%増）となりました。セグメント利益は、新商品の発売に伴うマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、16億28百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

当事業におきましては、2月にピジョン独自のハグットシートを装備した赤ちゃんの快適を追求したベビーカー「Mahalo(マハロ)」、防ぐ・おとす・うるおす、の3ステップで赤ちゃんのUV対策ができる「UV babyシリーズ」6種類、体によい素材使用のベビーおやつ「元気アップカルシウムシリーズ」6種類、さらには3月にママの好みに合わせて選べる新しい3つのデザインからなるピジョン哺乳びん「母乳実感」シリーズなどを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレマクラス」、出産後の方を対象とした「ママクラス」などを当第2四半期連結累計期間内において20回開催し、合計で約1,400名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミコミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は32億89百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は採用費用など販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期実績をやや下回る80百万円（前年同期比2.9%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては、3月と4月に3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は消耗商品を中心に市場環境が厳しさを増し、34億49百万円（前年同期比1.7%減）となりました。セグメント利益は、効率的な事業運営に努めたことで販売費及び一般管理費が減少し、2億2百万円（前年同期比54.7%増）となっております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、施設ルートを中心とした営業活動を行ってまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は168億55百万円（前年同期比40.3%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴う諸施策により販売費及び一般管理費が増加したものの、46億66百万円（前年同期比73.0%増）となりました。中国におきましては、マーケティング、販促普及活動の強化に加えて、新商品の継続的な市場投入が奏功し、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても順調に生産を拡大しております。また、インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しており、今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、商品供給体制の整備を図ってまいります。北米におきましては、引き続き商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しております。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注がやや減少し、5億50百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は、63百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は533億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億11百万円の増加となりました。流動資産は24億85百万円、固定資産は23億25百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が14億87百万円減少したものの受取手形及び売掛金が22億99百万円、商品及び製品が8億53百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が7億66百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が17億40百万円増加したことによるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は172億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億98百万円の増加となりました。流動負債は17百万円の増加、固定負債は10億80百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が9億21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が8億64百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金7億54百万円増加したことによるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、360億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億12百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「第四次中期経営計画～GLOBAL Companyとしての自立～」におきましては、日本国内ベビー・ママ事業における商品カテゴリの拡充や新規分野への拡大、更には、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と施設ルートの拡充等により、事業体制の再構築と収益性向上を目指しております。また、海外事業におきましては、積極的な事業投資による生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りながら、中国、北米等の既存市場において、商品カテゴリの拡充等により、一層、市場を深耕させ事業拡大を実現するとともに、インド、韓国、中南米等において積極的な市場開拓を推進することを目指しております。当連結会計年度は、この「第四次中期経営計画」最終年度として、次のように基本方針を定めており、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

〈基本方針〉

1. 第四次中期経営計画の最終年度として、各事業戦略・機能戦略と、これまでの施策・業績の進捗状況を再検証し、課題解決を図ることによって、同中期経営計画の達成を目指す。
2. 新規事業計画、新商品計画を確実に実行、達成することにより、次期中期経営計画におけるグループ事業のさらなる成長・拡大につなげる。
3. 「グローバル・カンパニーとしての自立」を目指し、「グローバル人材」の育成に注力するとともに、海外市場を中心としたグループ事業のさらなる拡大に対応した、組織体制の見直しとバランスのとれた経営資源の

配分を行う。

なお、平成25年3月4日に発表いたしました当社グループの通期業績見込みにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成25年9月2日付にて予想内容を変更し、売上高766億円（前回予想比4.2%増）、営業利益90億円（前回予想比15.4%増）、経常利益93億円（前回予想比19.2%増）、当期純利益56億円（前回予想比15.5%増）と上方修正いたしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,574,326	9,086,537
受取手形及び売掛金	10,540,939	12,840,618
商品及び製品	4,816,217	5,669,744
仕掛品	167,286	277,137
原材料及び貯蔵品	1,792,836	2,036,376
その他	1,228,961	1,701,137
貸倒引当金	△17,213	△22,241
流動資産合計	29,103,354	31,589,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,221,403	5,988,098
土地	6,015,064	6,320,189
その他（純額）	4,971,671	6,169,518
有形固定資産合計	16,208,139	18,477,806
無形固定資産		
のれん	551,572	503,247
その他	624,561	630,498
無形固定資産合計	1,176,134	1,133,746
投資その他の資産		
その他	2,104,885	2,202,732
貸倒引当金	△53,692	△53,713
投資その他の資産合計	2,051,193	2,149,018
固定資産合計	19,435,468	21,760,571
資産合計	48,538,822	53,349,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864,039	4,728,594
短期借入金	1,389,610	468,302
1年内返済予定の長期借入金	26,327	19,642
未払法人税等	1,134,047	995,891
賞与引当金	606,257	746,881
返品調整引当金	44,824	69,033
その他	4,550,833	4,604,990
流動負債合計	11,615,940	11,633,336
固定負債		
長期借入金	2,204,365	2,959,143
退職給付引当金	319,324	324,205
役員退職慰労引当金	389,764	311,766
その他	1,644,056	2,043,238
固定負債合計	4,557,510	5,638,353
負債合計	16,173,451	17,271,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	22,686,099	24,386,427
自己株式	△450,289	△454,293
株主資本合計	32,615,653	34,311,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,644	37,851
為替換算調整勘定	△970,653	917,867
その他の包括利益累計額合計	△944,008	955,718
少数株主持分	693,726	810,494
純資産合計	32,365,371	36,078,191
負債純資産合計	48,538,822	53,349,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	31,207,554	36,621,704
売上原価	17,961,740	20,436,099
売上総利益	13,245,814	16,185,604
返品調整引当金戻入額	65,095	49,329
返品調整引当金繰入額	63,753	70,608
差引売上総利益	13,247,156	16,164,326
販売費及び一般管理費	10,022,122	11,350,276
営業利益	3,225,033	4,814,050
営業外収益		
受取利息	24,888	51,136
持分法による投資利益	22,622	33,092
為替差益	85,409	263,418
その他	74,465	151,774
営業外収益合計	207,386	499,420
営業外費用		
支払利息	39,416	10,814
売上割引	107,412	123,496
その他	19,248	17,303
営業外費用合計	166,078	151,615
経常利益	3,266,341	5,161,855
特別利益		
固定資産売却益	5,131	3,064
特別利益合計	5,131	3,064
特別損失		
固定資産売却損	31	68
固定資産除却損	26,940	15,413
特別損失合計	26,972	15,481
税金等調整前四半期純利益	3,244,501	5,149,438
法人税、住民税及び事業税	1,030,198	1,585,470
法人税等調整額	244,074	355,718
法人税等合計	1,274,273	1,941,189
少数株主損益調整前四半期純利益	1,970,227	3,208,248
少数株主利益	59,307	86,963
四半期純利益	1,910,919	3,121,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,970,227	3,208,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	11,206
為替換算調整勘定	173,026	1,964,907
その他の包括利益合計	172,982	1,976,114
四半期包括利益	2,143,210	5,184,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,075,398	5,021,012
少数株主に係る四半期包括利益	67,811	163,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,244,501	5,149,438
減価償却費	784,072	831,236
のれん償却額	86,223	100,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94,467	2,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,140	137,835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,673	△1,668
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,397	△77,997
受取利息及び受取配当金	△26,338	△52,787
持分法による投資損益 (△は益)	△22,622	△33,092
支払利息	39,416	10,814
固定資産売却損益 (△は益)	△5,099	△2,996
固定資産除却損	26,940	15,413
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139,903	△1,397,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,040	△712,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,505	347,571
未払金の増減額 (△は減少)	211,925	170,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,133	△252,434
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5	8
その他	△322,523	△676,527
小計	2,862,579	3,559,210
利息及び配当金の受取額	27,475	46,661
利息の支払額	△46,130	△2,238
法人税等の支払額	△960,657	△1,792,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883,266	1,810,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△997,452	△2,310,039
有形固定資産の売却による収入	10,415	5,668
無形固定資産の取得による支出	△69,692	△62,755
投資有価証券の取得による支出	—	△298
保険積立金の積立による支出	△2,850	△3,168
保険積立金の解約による収入	—	33,746
貸付けによる支出	△692	△931
貸付金の回収による収入	898	563
敷金の差入による支出	△21,963	△6,572
敷金の回収による収入	27,975	11,137
その他	△51,097	△27,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,457	△2,360,431

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,737,872	2,890,470
短期借入金の返済による支出	△4,638,160	△3,866,540
長期借入れによる収入	—	737,044
長期借入金の返済による支出	△11,950	△14,984
配当金の支払額	△880,730	△1,418,897
少数株主への配当金の支払額	△32,479	△46,581
自己株式の取得による支出	—	△4,004
その他	△5,535	△7,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,983	△1,731,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,597	792,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,422	△1,487,788
現金及び現金同等物の期首残高	7,293,629	10,574,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,306,052	9,086,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	11,954,422	3,159,338	3,510,599	12,013,098	30,637,459	570,095	31,207,554	—	31,207,554
計	11,954,422	3,159,338	3,510,599	12,013,098	30,637,459	570,095	31,207,554	—	31,207,554
セグメント利益	1,784,809	83,186	130,792	2,697,667	4,696,457	74,146	4,770,603	△1,545,570	3,225,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	12,476,737	3,289,330	3,449,546	16,855,254	36,070,868	550,835	36,621,704	—	36,621,704
計	12,476,737	3,289,330	3,449,546	16,855,254	36,070,868	550,835	36,621,704	—	36,621,704
セグメント利益	1,628,138	80,807	202,294	4,666,863	6,578,103	63,958	6,642,062	△1,828,012	4,814,050

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年7月8日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成25年8月1日付で株式の分割を行っています。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性を高めて投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	20,275,581株
② 今回の分割により増加する株式数	20,275,581株
③ 株式分割後の発行済株式総数	40,551,162株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年7月16日
基準日	平成25年7月31日
効力発生日	平成25年8月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額	
前第2四半期連結累計期間	47円73銭
当第2四半期連結累計期間	77円98銭